様式第１１(第８条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業）取得財産等管理台帳

（令和７年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財 産 名  （備品等名） | 規 格 | 数量 | 単 価  (円) | 金 額  (円) | 取得  年月日 | 耐用  年数 | 設置又は  保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業）交付規程第８条第１項第十四号に規定する財産とする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、区分して記載すること。

３　単価は、設備の取得に係る経費（以下「設備取得費」という。）と設備取得費以外の経費（据付費、測量及び試験費、事務費等をいう。以下「諸経費」という。）の合計額とする。ただし、２つ以上の設備を整備する場合で諸経費がいずれの設備取得費に係るものか明らかでない場合は、設備 取得費の比率で当該諸経費を按分し、算出する。

４ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。